

===== Z =====

一般社団法人日本アセットマネジメント協会  
J A A Mメールマガジン (2023年度第14号)  
2024.1.30発行

=====

2024年1月1日(月)16時10分に発生した令和6年能登半島地震から約1か月となりました。1月30日の報道では、石川県内の停電は全国からの電力関係者の尽力により今月中にも復旧すると報じられています。また、水道の復旧、避難所などの対応、仮設住宅の建設、その基盤となる道路の啓開・復旧、河川、下水道、港湾などインフラの復旧なども懸命に進められています。

JAAMは能登町との協定に基づき、1月6日からJAAM法人会員9社による現地支援を継続的に行ってきましたが、今回の支援については2月2日までとし、次のステップに入りたいと思います。

ついでには、災害発生直後からの対応の報告会をオンラインで、2月15日(木)13時~15時30分の間で開催したいと準備を進めています。報告会では現地対応していただいた組織の皆様へ活動報告いただくとともに、現地対応などを通じた教訓などについてもディスカッションしていただく予定です。

本報告会の参加のお申し込みについては、JAAMホームページにて2月初旬に開始する予定です。

今回のメールマガジンでは、被災地域でのインフラ調査、現地状況の変化に応じた対応、支援などについて、第2班の株式会社八千代エンジニアリング株式会社から引き継いで頂いた株式会社建設技術研究所のインフラマネジメントセンター主任技師長 柿沼幸夫様から報告をいただきます。なお、株式会社建設技術研究所には3名体制で1月16日~19日の間現地での様々な対応をしていただきました。

株式会社建設技術研究所 インフラマネジメントセンター主任技師長 柿沼幸夫

第2班の八千代エンジニアリング様に続き、1月16日から第3班として3名体制で現地調査を実施しました。内容についても、引き続き町道通行止め情報が寄せられている箇所の確認を基本とし、結果の記録についても継続性を持たせるためSOCOCAを活用しました。また、通行止め箇所については初日で確認できそうな箇所について回ることができましたので、2日目からは橋梁も対象として調査することとしました。

通行止め箇所の確認は、あらかじめ町に情報が寄せられた箇所を目指して車を走らせるのですが、目的の箇所にたどり着く前に道路の陥没、倒木、斜面の崩落、積雪等により、通行できないケースがありました。このように新たな通行止め箇所の把握、また、通行できるようにするための課題(除雪、陥没の復旧など)を確認し、積み上げることができたのも一つの成果だと考えています。

なお、目的地までたどり着けない別のケースとして、復旧工事の作業車や除雪車のため、先に進めないこともありました。担当した山間部の町道では、幅員が狭く大型の重機でなくとも乗用車が止まっているだけで通行できなくなる道路が多い状況でした。現地では我々同様に被災状況の調査を行っているテックフォース、孤立集落の対策を実施している自衛隊、電力復旧作業を実施している電力会社などと鉢合わせることもありました。今後、復旧が本格化してくるとさらに多くの関係者が錯綜することとなり、たて横の情報共有・調整が重要になってくると認識させられました。

橋梁については、当初から著しい被災は受けていないとの情報がありましたが、路面からの調査に基づき判断しただけで、桁下の状況などは把握できていないとのことでした。一般的に大規模地震の際には橋脚や支承部に被害を受けることが多く、余震が心配されていることも踏まえ、能登町職員と協議し、調査を実施することとしました。

調査は、町が保有する台帳システム(橋梁台帳や点検調書等)を活用し、構造上被害を受けやすいと考えられる5橋(竣工年度が古い、橋脚を有する等)を抽出して行いましたが、幸いにも軽微な損傷にとどまり、通行止めが必要になるような被災状況ではないことを確認しました。被災が小さかった原因の分析はできていませんが、震源から近い直下型の揺れであったこと、多くの橋梁が山間部に位置すること、幅員が比較的小さいことなどが影響しているのかもしれない。

個人的には、東北地方太平洋沖地震の際にも、災害調査に携わったことがあり、その際は国道の橋梁を対象に調査しました。今回は、町道を対象として調査させていただきましたが、道路構造の違いもさることながら、道路管理者の組織・体制も異なり、我々災害支援者が果たすべき役割も、個々の状況に応じたものが必要であると実感しました。

今後も、JAAM会員の皆様と協力してできることを考えていきたいと思っております。